

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	地方税等の徴収に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

香美市は、地方税等の徴収に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

香美市長

公表日

令和8年3月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	(1) 地方税の徴収に関する事務 (2) 国民健康保険税の徴収に関する事務 (3) 介護保険料の徴収に関する事務 (4) 後期高齢者医療保険料の徴収に関する事務
②事務の概要	地方税法に基づき軽自動車税、個人住民税、固定資産税、国民健康保険税、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療保険料、介護保険法に基づき介護保険料の徴収事務を行っている。また、滞納繰越分についても徴収事務を実施している。 ①各税の決定した調定に対し消込処理を行う。 ②納付状況を管理し、未納状況をチェックする。 ③金融機関窓口、口座振替、地方税法に基づく特別徴収等の納税者の状況に応じた納付方法に対応する。また、申出に基づき納付書を再発行する。 ④納期限までに徴収できない場合、督促状を発行する。 ⑤滞納者に対しては徴収計画をたて催告を行い、納税相談・分納誓約等の措置を行う。 ⑥上記⑤により、催告等に応じない者に対し、地方税法に基づき差し押さえ・交付要求等の滞納処分を行う。 ⑦納期限後納付に対し地方税法に基づき延滞金を賦課し、徴収する。 ⑧上記の他、不納欠損処理事務を行う。
③システムの名称	総合収納管理システム、総合滞納管理システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
総合収納管理ファイル、総合滞納管理ファイル、宛名管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	(1) 番号法第9条第1号 別表の24項 (2) 番号法第9条第1号 別表の44項 (3) 番号法第9条第1号 別表の85項 (4) 番号法第9条第1号 別表の100項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供の根拠)(情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48.69.71.117.132
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	香美市総務課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	香美市税務課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-52-9292
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。	

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		[]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を扱う全ての職員が特定個人情報の適正な取扱いのための庁内研修に参加し、特定個人情報の適正な取扱い方法を学んだうえで業務を行っている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	①部署 税務課 ②所属長 税務課長 秋月 建樹	①部署 税務収納課 ②所属長 税務収納課長 秋月 建樹	事後	課名の変更であり、重要な変更には該当しない。
平成28年4月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問合せ	連絡先 香美市税務課	連絡先 香美市税務収納課	事後	課名の変更であり、重要な変更には該当しない。
平成30年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	②所属長 税務収納課長 秋月 建樹	②所属長 税務収納課長 公文 薫	事後	人事異動に伴う記載の変更のため、重要な変更には該当しない。
令和1年6月25日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	②所属長 税務収納課長 公文 薫	②所属長 税務収納課長	事後	新様式に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年6月25日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年2月28日 時点	平成31年6月25日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年6月25日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年2月28日 時点	平成31年6月25日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年6月25日	IV リスク対策 1～9	—	各項目追加による記載	事後	新様式に伴う変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年11月1日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成31年6月25日 時点	令和1年11月1日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更には該当しない。
令和1年11月1日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年6月25日 時点	令和1年11月1日 時点	事後	時点日の変更であり、重要な変更には該当しない。
令和4年2月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(1) 番号法第19条第7号 別表第二の28の項 (2) 番号法第19条第7号 別表第二の46の項 (3) 番号法第19条第7号 別表第二の1の項 (4) 番号法第19条第7号 別表第二の2の項	(1) 番号法第19条第8号 別表第二の28の項 (2) 番号法第19条第8号 別表第二の46の項 (3) 番号法第19条第8号 別表第二の1の項 (4) 番号法第19条第8号 別表第二の2の項	事後	法令の条項号ズレによる変更であり、重要な変更には該当しない。
令和7年12月25日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	(1) 番号法第9条第1号 別表第一の16項 (2) 番号法第9条第1号 別表第一の30項 (3) 番号法第9条第1号 別表第一の59項 (4) 番号法第9条第1号 別表第一の68項	(1) 番号法第9条第1号 別表の24項 (2) 番号法第9条第1号 別表の44項 (3) 番号法第9条第1号 別表の85項 (4) 番号法第9条第1号 別表の100項	事後	見直しによる修正
令和7年12月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(1) 番号法第19条第8号 別表第二の28の項 (2) 番号法第19条第8号 別表第二の46の項 (3) 番号法第19条第8号 別表第二の1の項 (4) 番号法第19条第8号 別表第二の2の項	(情報提供の根拠)(情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48.69.71.117.132	事後	見直しによる修正
令和7年12月25日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和1年11月1日	令和7年4月1日	事後	計測時点の更新ため。
令和7年12月25日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和1年11月1日	令和7年4月1日	事後	計測時点の更新ため。
令和7年12月25日	IV リスク対策 8. 人を介在させる作業人としてのミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事後	新様式に伴う項目追加のため。
令和7年12月25日	IV リスク対策 8. 人を介在させる作業判断の根拠		特定個人情報扱う全ての職員が特定個人情報の適正な取扱いのための庁内研修に参加し、特定個人情報の適正な取扱い方法を学んだうえで業務を行っている。	事後	新様式に伴う項目追加のため。
令和7年12月25日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	新様式に伴う項目追加のため。
令和7年12月25日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		十分である	事後	新様式に伴う項目追加のため。
令和7年12月25日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 判断の根拠		特定個人情報を含む書類は、漏えい・滅失・毀損を防ぐため、鍵のかかるキャビネット又は金庫で施錠保管している。	事後	新様式に伴う項目追加のため。
令和8年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署 ②所属長の役職名	①税務収納課 ②税務収納課長	①税務課 ②税務課長	事前	機構改革による修正であり、重要な変更には該当しない。
令和8年4月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	香美市総務課総務班 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111	香美市総務課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-53-3111	事前	機構改革による修正であり、重要な変更には該当しない。
令和8年4月1日	8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問い合わせ 連絡先	香美市税務収納課市民税班・固定資産税班 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-52-9292	香美市税務課 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号 電話0887-52-9292	事前	機構改革による修正であり、重要な変更には該当しない。